

委員から頂いた主なご意見(第二回検討会以降分)

## 新たな指針作成に向けた主な委員意見（第二回検討会以降分）

- ・ 個人番号制度と自治体クラウドの導入を同時に行う場合と、順次行う場合との効果の差を示すことが重要。
- ・ 自治体クラウドの効果のうち、コスト削減以外も重要と考える。
- ・ B PMN等を用いた、業務フローの全体像の可視化も重要である。
- ・ 地方公共団体の視点での業務の効率化のみならず、住民の視点での業務の効率化も重要である。
- ・ 自治体クラウド導入又はオープン化後情報システムがベンダーロックインに陥らないよう対策を講じるべき。
- ・ 基幹系システムについて、一度に自治体クラウドを導入することが難しい場合、まず個別のシステムから取り組むこともありうる。
- ・ 自治体クラウドの導入に当たっては、首長の熱意が重要。
- ・ 自治体クラウド導入済み団体において、各市区町村の独自サービスはどのようなになったのか、実例を示すことで不安が解消されるのではないか。
- ・ 自治体クラウドの導入又は運用時の体制については、実例を示すことが実際の検討に有用ではないか。
- ・ 自治体クラウドの導入を契機とした職員の相互派遣や内部組織の共同設置等の連携による情報政策に知見のある職員の育成・確保も重要と考える。
- ・ 自治体クラウドの導入により、情報システムの運用をアウトソーシングすることから、情報政策担当部局の職員の業務は、新たな行政サービスの企画立案等に変化するものと考えられる。
- ・ 専門性の高いセキュリティ対応については、補佐官の設置や監査実施等について共同での取組みの可能性はある。